

コスモ石油株式会社

2006年度第1四半期業績説明

2006年8月7日

常務取締役

宮本 諭

【実績】連結 06年度第1四半期 損益の概要

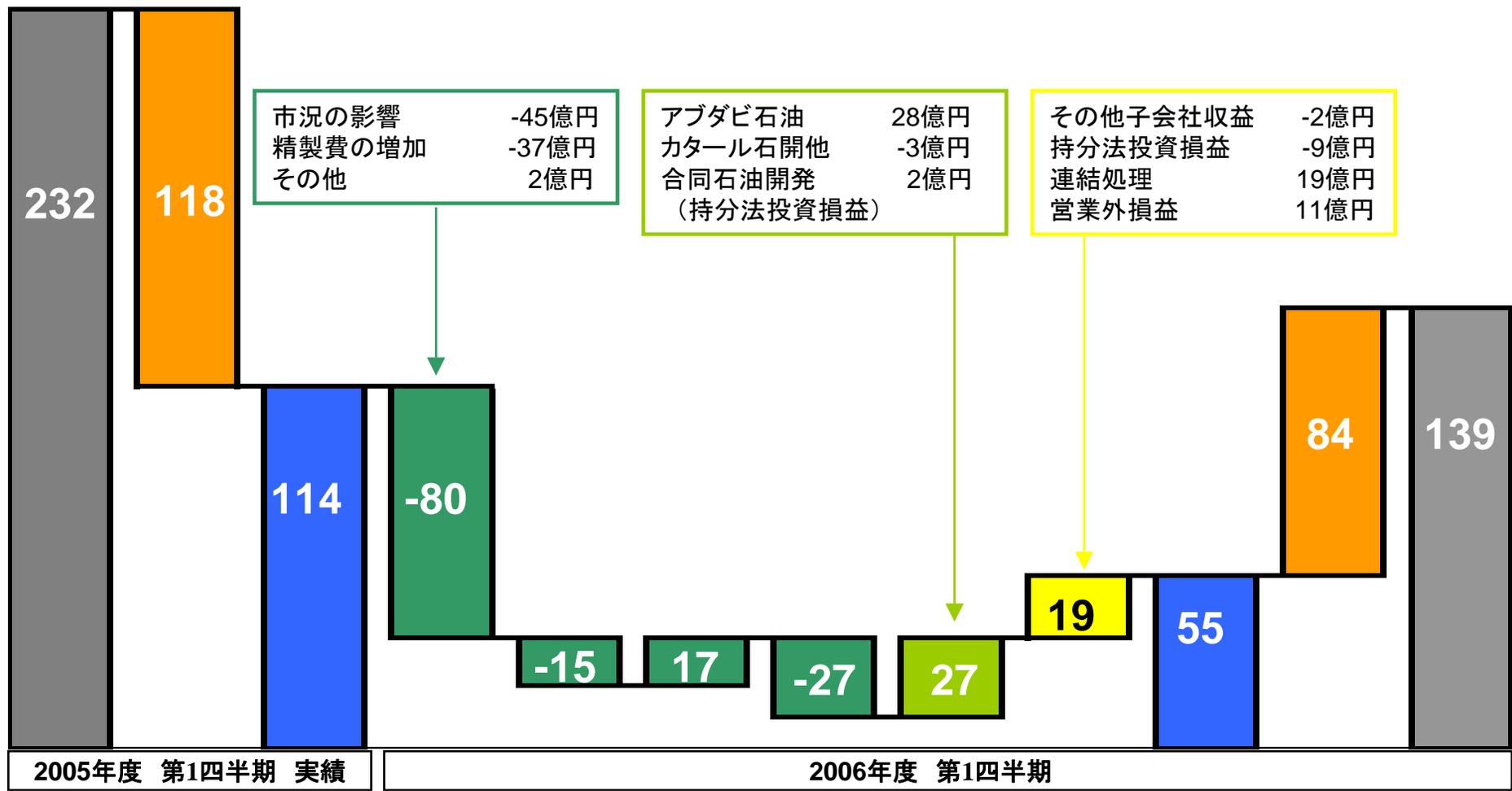
単位:億円

	実績		前年同期比	
		石油単体		石油単体
売上高	6,918	6,226	1,146	1,020
営業利益	127	23	▲ 89	▲ 139
経常利益	139	28	▲ 93	▲ 128
(在庫評価の影響額)	84	84	▲ 34	▲ 34
(在庫評価除き)	55	▲ 56	▲ 59	▲ 94
四半期純利益	48	19	▲ 80	▲ 74

※原油価格、販売数量・伸び率、販売価格などについては、補足資料1を参照ください

【実績】 連結 経常利益 前年同期比 増減分析

単位：億円



2005年度 第1四半期 実績			2006年度 第1四半期								
経常利益	在庫評価の影響	在庫評価除きの経常利益	石油単体				石油開発会社	その他	在庫評価除きの経常利益	在庫評価の影響	経常利益
			市況の影響ほか	販売数量減	中計効果	事故影響					

【実績】 連結会社 主要連結子会社・持分法適用会社の実績

単位:億円

<<主要連結子会社 経常利益>>

		実績	前年同期比	主な増減要因
石油開発 会社	アブダビ石油	94	28	①原油価格上昇(43.99→61.08\$/BBL) ②円安(103.88→117.17¥/\$)
	カタール石油開発 ほか	▲ 1	▲ 3	支払利息の増加ほか
	合同石油開発 (持分法適用会社)	8	2	①原油価格上昇(45.26→61.42\$/BBL) ②円安(104.51→116.94¥/\$)
	合計	101	27	
販売子会社	▲ 2	▲ 13	セルフSS新設に伴う販促費、償却負担増、 マージン減	
その他連結会社	21	11		

※:主要連結子会社別、セグメント別実績については、補足資料3を参照ください

<<持分法適用会社>>

	実績	前年同期比
持分法投資損益	17	▲ 7

【実績】 連結 C/F および B/Sの概要

単位:億円

	実績	前期末比	主な要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 124	-	油価上昇に伴う売掛債権、たな卸資産の増加、法人税の支払など
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 57	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	132	-	
期末のキャッシュ残高	518	▲ 49	

	実績	前期末	増減
総資産	15,395	14,636	759
純資産	3,409	-	-
株主資本	-	3,125	-
自己資本※	3,233	3,125	108
自己資本比率※	21.0%	21.4%	0.4ポイント悪化
有利子負債(ゼロクーポン社債を含む)	5,409	5,224	185
有利子負債依存度	35.1%	35.7%	0.6ポイント改善
D/Eレシオ(倍)※	1.7	1.7	0
ネット有利子負債(ゼロクーポン社債を含む)	4,891	4,658	233
有利子負債依存度	31.8%	31.8%	0
D/Eレシオ(倍)※	1.5	1.5	0

※実績については「自己資本(純資産-少数株主持分)」、前期末実績については従来の「株主資本」で計算しています

【予想】連結 06年度中間期業績予想修正①

単位:億円

	業績予想		前回公表比	
		石油単体		石油単体
売上高	14,200	13,400	1,900	1,900
営業利益	295	45	75	75
経常利益	290	40	90	90
(在庫評価の影響額)	90	90	160	160
(在庫評価除き)	200	▲ 50	▲ 70	▲ 70
中間純利益	80	30	50	60

<<業績予想の前提 >>

	7-9月
受入原油(FOB、\$/BBL)	65.00
為替(円/\$)	115.00

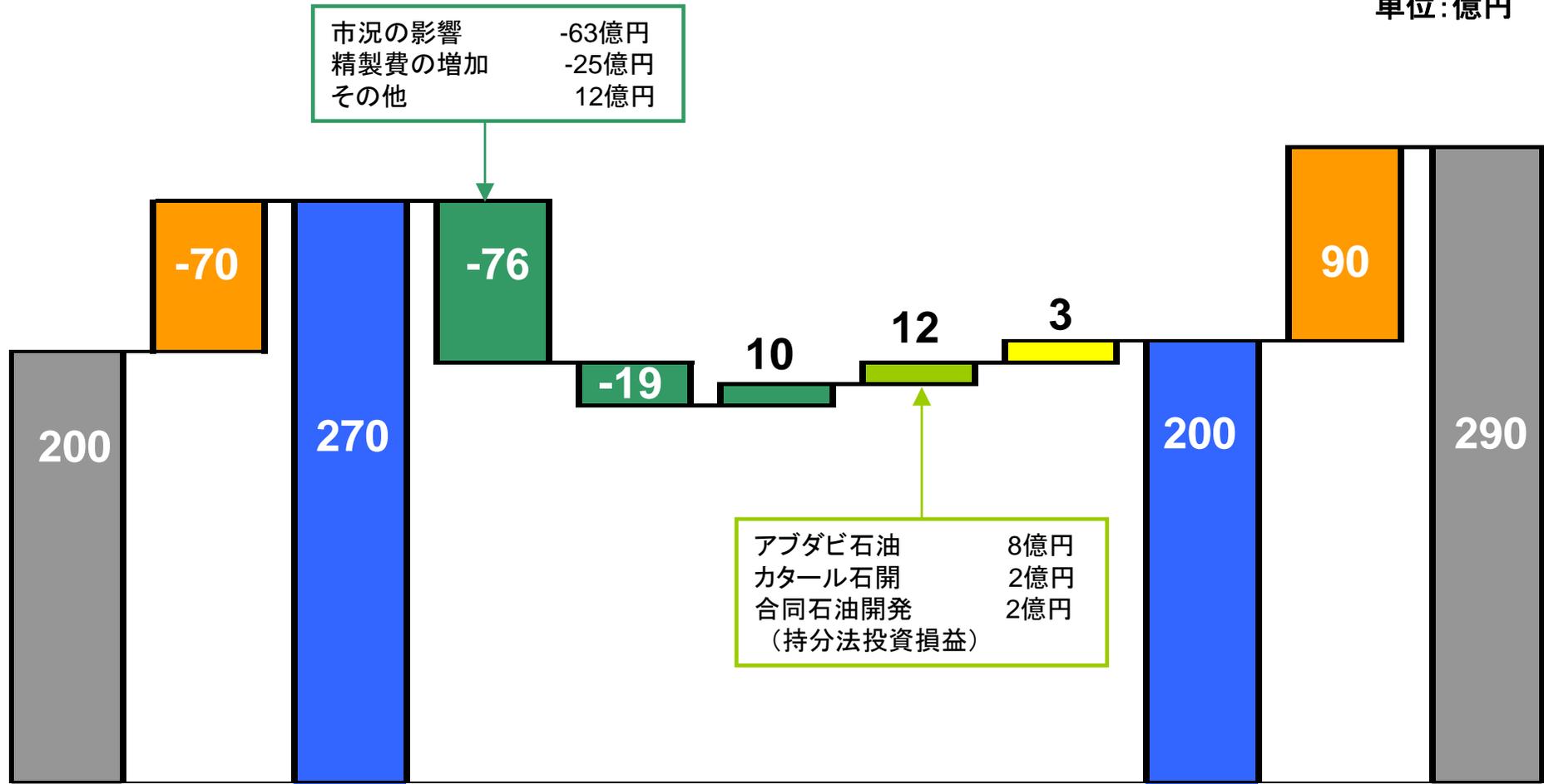
※1:業績予想の前提の詳細については、補足資料1を参照ください

※2:経常利益 前年同期比の増減要因分析については、補足資料5を参照ください

※3:主要連結子会社別、セグメント別の業績予想については、補足資料4, 6を参照下さい

【予想】 連結 06年度中間期業績予想修正② 経常利益 公表比増減分析

単位:億円



市況の影響 -63億円
 精製費の増加 -25億円
 その他 12億円

アブダビ石油 8億円
 カタール石開 2億円
 合同石油開発 2億円
 (持分法投資損益)

2006年度 中間期 前回公表			2006年度 中間期 予想							
経常利益	在庫評価の影響	在庫評価除きの経常利益	石油単体			石油開発会社	その他	在庫評価除きの経常利益	在庫評価の影響	経常利益
			市況の影響ほか	販売数量減	事故影響額の減少					

補足資料

1. 【実績・前提】原油コスト・処理、販売価格・数量、原油生産量
2. 【実績・見通し】石油単体 中計進捗総括表
3. 【実績】06年度第1四半期 主要連結会社・セグメント別実績 前年同期比
4. 【予想】06年度中間期 主要連結会社・セグメント別予想 当初計画比
5. 【予想】06年度中間期 経常利益 前年同期比の増減分析
6. 【予想】06年度中間期 主要連結会社・セグメント別予想 前年同期比
7. 【実績】人員数、油槽所数、SS数、カード枚数推移

【実績・前提】原油コスト・処理、販売価格・数量、原油生産量

		1Q実績	増減	伸び率	中間予想前提	
受入原油	原油(FOB)\$/BBL	63.41	15.11	—	65.0 (7-9月)	
	為替レート¥/\$	115.47	8.6(円安)	—	115 (7-9月)	
	受入原油代(税込)¥/KL	49,385	13,598	—	—	
原油処理	原油処理量千KL	7,287	59	100.8%	—	
	トッパー稼働率(CD)	84.6%	0.6%	—	—	
	トッパー稼働率(SD※1)	96.7%	1.0%	—	—	
販売価格	販売価格(円/KL)	48,510	10,650	—	—	
販売数量	ガソリン	1,622	-53	96.6%	97.4%	
	灯油	513	-18	96.5%	91.2%	
	軽油	1,143	-47	96.1%	96.5%	
	A重油	809	-106	88.4%	91.1%	
	4品計(千KL)	4,087	-224	94.8%	95.2%	
	ナフサ	1,571	-185	89.4%	94.0%	
	ジェット	87	23	135.3%	114.1%	
	C重油	690	6	100.9%	97.1%	
	内需燃料油(千KL)	6,435	-380	94.4%	95.3%	
	総販売数量(千KL)	10,324	-173	98.4%	21,680	
	ハイオクレシオ(%)	15.8%	-1.9%	—	—	
	石油開発会社生産量※2	アブダビ石油(B/D)	23,800	(出資比率 62.6%)		
		カタール石油(B/D)	0	(出資比率 85.8%)		
合同石油開発(B/D)		18,400	(出資比率 35.0%)			

※1 SD : 定期整備等の影響を除いた稼働率

※2 生産量: プロジェクト会社の期中平均生産量。当社の引き取り量は、出資比率相当分。

All Right Reserved. Copyright © 2006 ,COSMO OIL CO.,LTD.

【実績・見通し】石油単体 中計進捗総括表

項目	部門	2006年度 上期 当初計画 (a)	2006年度上期 見直し計画					
			4-6月実績 (b)		7-9月 見通し (c)	上期計 (d) (b)+(c)		
			達成率※ (b)÷(a)	当初計画比 (d)-(a)		当初計画比 (d)÷(a)		
		(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)	(%)
合理化	供給	6	2	35%	2	4	-2	72%
	販売	5	0	0%	5	5	0	100%
	管理	2	2	77%	1	3	0	114%
	小計	13	4	29%	8	11	-1	89%
付加価値 向上	供給	12	9	75%	5	14	2	116%
	販売	11	4	37%	5	9	-2	82%
	その他	1	0	6%	1	1	0	125%
	小計	24	13	55%	11	24	0	101%
総合計		36	17	46%	18	35	-1	96%

※標準達成率50%

【実績】06年度第1四半期 主要連結会社・セグメント別実績 前年同期比

補足3

<<主要連結会社別>>

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
コスモ石油	6,226	1,020	23	▲ 139	28	▲ 128	19	▲ 74
アブダビ石油	159	44	94	29	94	28	17	0
カタール石油開発	0	0	0	0	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 2
コスモ石油ルブリカンツ	95	16	6	3	6	3	4	2
コスモ松山石油	67	14	4	1	5	0	3	0
CMアロマ	40	40	0	0	1	1	0	0

※四半期純利益は当社持分相当額です

<<持分法投資損益>>

	実績	前年同期比
持分法投資損益	17	▲ 7

<<設備投資・減価償却費>>

	実績	前年同期比
設備投資	69	▲ 1
減価償却費	74	3

<<セグメント別>>

	売上高	営業利益	
			前年同期比
石油事業	6,772	46	▲ 138
石油開発事業	159	91	25
その他の事業	175	2	2
消去他	▲ 188	▲ 12	22

【予想】06年度中間期 主要連結会社・セグメント別予想 当初計画比

補足4

<<主要連結会社別>>

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
		当初計画比		当初計画比		当初計画比		当初計画比
コスモ石油	13,400	1,900	45	75	40	90	30	60
アブダビ石油	348	20	215	6	212	8	39	▲ 1
カタール石油開発	43	5	10	2	7	2	0	1
コスモ石油ルブリカンツ	189	7	11	4	11	4	6	2
コスモ松山石油	130	0	2	0	3	0	0	0
CMアロマ	200	32	6	0	6	0	2	0

※中間純利益は当社持分相当額です

<<持分法投資損益>>

	計画	当初計画比
持分法投資損益	32	4

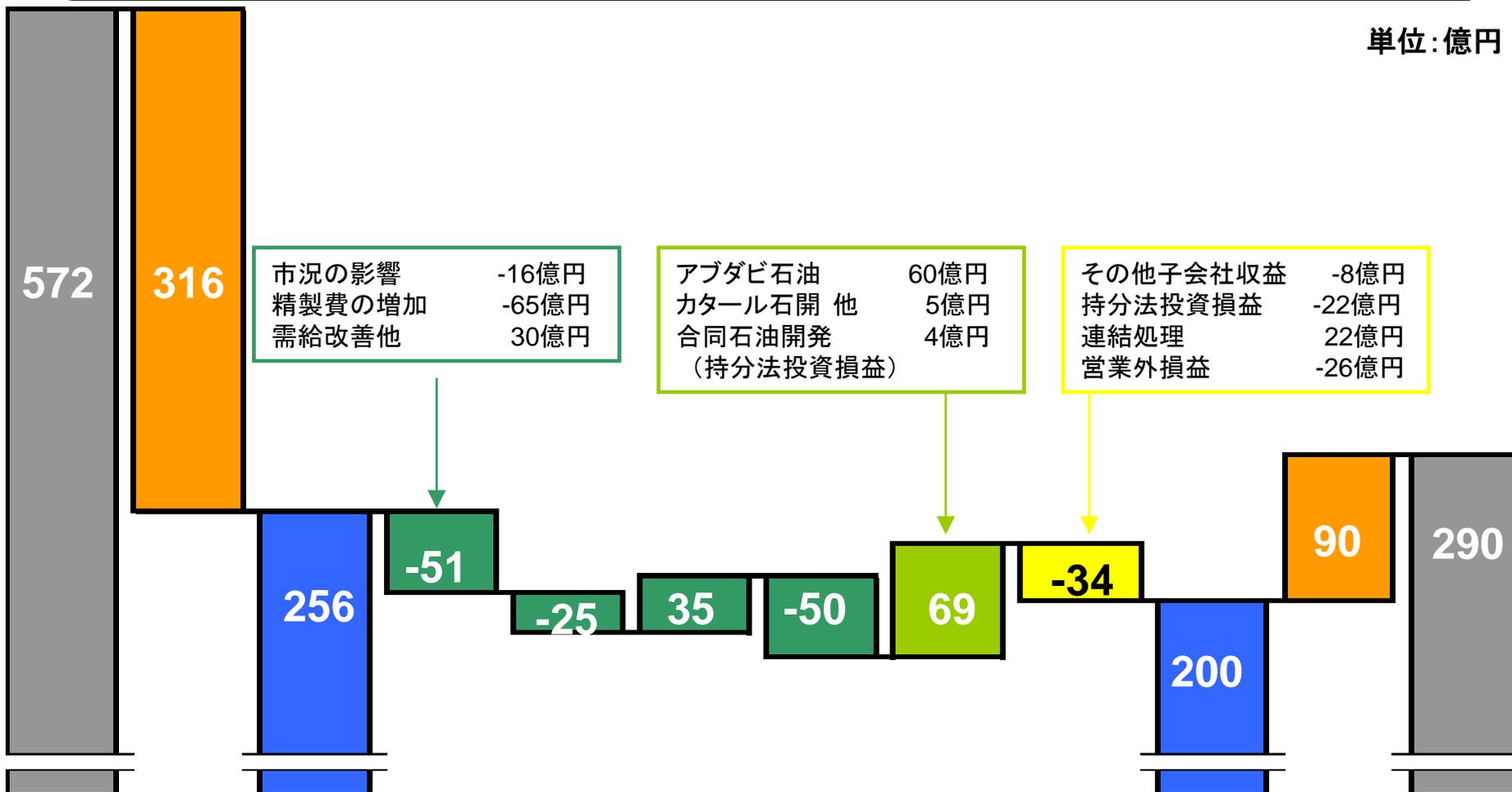
<<セグメント別>>

	売上高	営業利益	
			当初計画比
石油事業	13,880	70	65
石油開発事業	390	220	10
その他の事業	330	5	0
消去他	▲ 400	0	0

【予想】 06年度中間期 経常利益 前年同期比 増減分析

補足5

単位:億円



2005年度 中間期 実績			2006年度 中間期 予想								
経常利益	在庫評価の影響	在庫評価除きの経常利益	石油単体				石油開発会社	その他	在庫評価除きの経常利益	在庫評価の影響	経常利益
			市場の影響ほか	販売数量減	中計効果	事故影響					

【予想】06年度中間期 主要連結会社・セグメント別予想 前年同期比

補足6

<<主要連結会社別>>

単位:億円

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
コスモ石油	13,400	2,159	45	▲ 317	40	▲ 343	30	▲ 199
アブダビ石油	348	95	215	69	212	60	39	6
カタール石油開発	43	43	10	10	7	5	0	▲ 2
コスモ石油ルブリカンツ	189	28	11	5	11	5	6	2
コスモ松山石油	130	16	2	▲ 5	3	▲ 5	0	▲ 5
CMアロマ	200	148	6	5	6	5	2	2

※中間純利益は当社持分相当額です

<<持分法投資損益>>

	計画	前年同期比
持分法投資損益	32	▲ 18

<<セグメント別>>

	売上高	営業利益	
			前年同期比
石油事業	13,880	70	▲ 322
石油開発事業	390	220	76
その他の事業	330	5	6
消去他	▲ 400	0	28

【実績】人員数、油槽所数、SS数、カード枚数推移

人員数推移

	00/3末	01/3末	02/3末	03/3末	04/3末	05/3末	06/3末	06/6末
石油単独	2,048	1,970	1,892	1,837	1,764	1,729	1,718	1,703
グループ	4,600	4,416	3,978	3,736	3,565	3,480	3,451	3,382

※グループ:石油単独+出向

油槽所数推移

	00/3末	01/3末	02/3末	03/3末	04/3末	05/3末	06/3末	06/6末
DT数	45	41	39	39	38	38	38	38

SS数推移(可搬式を含む)

	00/3末	01/3末	02/3末	03/3末	04/3末	05/3末	06/3末	06/6末
社有	1,065	1,010	977	959	930	899	886	890
自己	5,040	4,769	4,564	4,313	4,112	3,912	3,760	3,703
合計	6,105	5,779	5,541	5,272	5,042	4,811	4,646	4,593

上記のうち、セルフSS数及びAuto B-CleSS数

	00/3末	01/3末	02/3末	03/3末	04/3末	05/3末	06/3末	06/6末
社有	6	16	77	198	279	327	346	430
自己	2	7	32	87	119	156	167	239
セルフ	8	23	109	285	398	483	626	669
Auto B-Cle	-	-	217	428	652	652	469※	475

※Auto B-cleSSの定義を厳格化したためSS数は減少。但し、ネットワーク数(59)については変更なし

コスモ・ザ・カード枚数推移(万枚)

	00/3末	01/3末	02/3末	03/3末	04/3末	05/3末	06/3末	06/6末
有効枚数	146	162	185	213	239	242	255	261

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。